

# は し が き

この要覧は、総務部市町村振興課及び県選挙管理委員会が所掌する事務について、市町村の行財政全般にわたる年度中の実績の概要を取りまとめたものです。

近年、地方公共団体を取り巻く環境は、急激な人口減少や少子高齢化の進行、市町村合併や地方分権の進展、住民ニーズの高度化・多様化などにより、大きく変化してきております。

このような中、政府の地方分権改革推進委員会では、計4次にわたる勧告を取りまとめ、これを受けて政府では、地域のことは地域に住む住民が決める「地域主権」を早期に確立する観点から、地方分権改革推進委員会の勧告を踏まえた施策を実施するとともに、「地域主権」に資する改革に関する施策を検討し、実施するため、本年11月に地域主権戦略会議を設置したところです。

県内市町村は、これまで、行財政改革に取り組んできたところですが、依然として財政状況が厳しい状況にあります。このような状況から脱却し、また、第二次地方分権改革の大きな流れにも的確に対応していくためには、これからの地方公共団体、とりわけ市町村は、その行財政運営について住民に対する説明責任を果たしながら、最小限の経費で最大限の効果を生むハイパフォーマンスな行財政基盤の構築に、一層真摯に取り組む必要があります。

本書は、本県市町村行財政にかかわる基本的事項を取りまとめておりますので、現況を把握し、より高度な市町村行政を展開するとともに、行政と地域住民が協働し魅力ある地域づくりを進めていく一助としていただければ幸いです。

なお、本書の刊行に当たり、ご協力いただきました各市町村の方々に心よりお礼申し上げます。

平成21年12月

青森県総務部市町村振興課長 佐藤茂宗